本特集はテレビ会議システムを活用して対談を実施いたしました。

企画・制作=日本経済新聞社イベント・企画ユニット

広　告

Special
オンライン対談

従業員の健康維持を実践
注目集める健康経営

自らCHOに就任 トップダウンで推進

日本国土開発
代表取締役社長　朝倉 健夫氏

「健康経営優良法人」認定数は昨年比約2倍

経済産業省
商務・サービス審議官　藤木 俊光氏

働き方改革が注目を集める中、従業員の健康維持を目的に様々な施策を講じる健康経営を取り入れる企業が増えている。日本国土開発はこのたび経済産業省と東京証券取引所の「健康経営銘柄2020」と、日本健康会議の「健康経営優良法人2020（大規模法人部門＝ホワイト500）」の認定を受けた。両制度の理念や日本国土開発が取り組む様々な施策について、同社の朝倉健夫社長と経済産業省商務・サービス審議官の藤木俊光氏が対談した。

全社挙げて健診を推奨 再受診率92％超に上昇

朝倉　現在も感染拡大が続く新型コロナウイルスにより、日本経済・社会は甚大な影響を受けていますが、当社はいちはやく新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、様々な施策を講じています。既に昨年の段階で全社員在宅勤務が可能なネットワーク環境を整えていたため、テレワークをスムーズに実施できました。ただ、インフラ整備を手がける当社は建設現場を完全に止めるわけにはいきません。従業員の安全と健康を第一に考えながら、発注者の意向に個別に対応しているのが現状です。

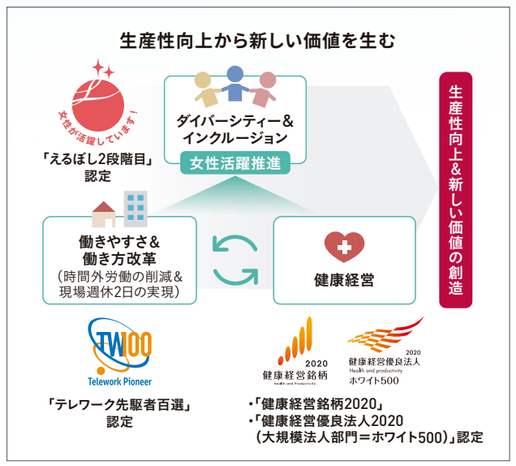
藤木　日ごろから健康経営を意識されているからこそ迅速な対応ができたのではないかと思います。そもそも健康経営とは、従業員の健康の維持・増進の取り組みを経営的視点から考え、戦略的に実践すること。企業が従業員の健康づくりに投資することで、生産性の向上や組織が活性化する。その結果、企業価値が向上するとともに、社会課題の解決につながっていくものだと考えています。

経済産業省は2014年度に企業の「健康経営」の取り組みを促進する目的で「健康経営銘柄」を創設しました。16年度には「健康経営優良法人」認定制度も創設しました。今年の認定数は昨年の約2倍に増えており、健康経営は着実に普及しているといっていいでしょう。

朝倉　当社も建設業から唯一「健康経営銘柄2020」に選定されました。そもそも私は社長就任時から「強く優良な日本国土開発」をモットーに掲げ、事業を進めてきました。企業が強く優良であり続けるためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で、モチベーションもチャレンジ精神も旺盛でなければならない。そのためには経営トップが健康経営最高責任者（CHO）となり、トップダウンで推進する体制が不可欠です。その上で職場ごとに「健康経営サポーター」を募り、各自の目標を宣言するボトムアップ活動も進んできました。

こうした体制の必要性を痛感したのは、数年前に若手社員の一人を大腸がんで失うという悲劇があったからです。彼は定期健康診断で疑いが指摘されていたにもかかわらず多忙のために再受診を受けられず、結果として症状が悪化してしまった。それ以来、組織を挙げて受診勧奨に取り組み、再受診率は直近1年間で92.5％に達しています。

このほかにも全国の建設現場の社員も継続的に特定保健指導を受けやすくするため、初回面談以降はアプリや電話の利用や健康保険組合主催のウオーキング大会といったイベントの開催、社員の運動サークル運営に対する補助など、様々な支援を行っています。



持続可能な社会目指す 健康経営を海外展開

藤木　朝倉社長自身がCHOとなって健康経営推進体制を担い、さらには自社健保も巻き込んだ取り組みをしていることが素晴らしい。健康経営が定着するためには従業員が自らの行動を変容する必要があります。「健康経営サポーター」の取り組みはそのきっかけになりますね。

朝倉　国内の建設業界は人手不足が深刻化しています。当社は働き方の多様化や労働時間の削減、建設現場の週休2日の実現などを通じて働き方改革と健康経営のダブル変革を加速し、持続的成長を目指していきます。

また、当社のオープンイノベーション拠点「つくば未来センター」では、水問題など持続可能な社会を実現するイノベーションの創出にも日々取り組んでいます。これまでの日本の建設業は安全管理や技術を海外移転してきましたが、これから当社は健康経営も日本独自のノウハウとして世界に伝えていきたいと考えます。

藤木　経済産業省も様々な施策を展開していきます。その一つとして、企業が健康経営を効果的に実施し市場と対話するための枠組み「健康投資管理会計ガイドライン」を取りまとめています。日本国土開発には健康経営銘柄の一社として、具体的な成果を多様なステークホルダーに積極的に発信してもらい、健康経営の価値を社会に広めていただくことを期待しています。

つくば未来センター

健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
KOKUDO
日本国土開発 株式会社　https://www.n-kokudo.co.jp/